

「新しい公共」の視点からの市民・専門職と研究者の連携をめぐる可能性と課題

——名古屋での子ども・子育て支援の実践事例から——

..... 山口博史

日時：2010年12月11日（土）

15：00～17：30

会場：名古屋市中村区生涯学習センター 3階視聴覚室

報告：奥田 陸子（子ども＆まちネット）

吉岡 美夏（天白子ネット）

伊藤 龍仁（中部学院大学）

原田 明美（名古屋短期大学）

討論者：安藤 純子（子ども＆まちネット）

末盛 慶（日本福祉大学）

山崎 仁朗（岐阜大学）

趣旨説明・司会：後藤 澄江（日本福祉大学）

主催：東海社会学会

共催：子ども＆まちネット

地域子育て支援システム研究会

2010年も押し詰まった12月11日、東海社会学会研究例会が中村区の生涯学習センターで開かれた。当日はあいにくの雨模様だったが、会場となった3階視聴覚室には会員を中心として多くの出席者が顔をそろえた。

今回の研究例会のテーマは、特に子育て支援、子どもの教育に関する報告を通して、実践の理論としての「新しい公共」をとらえなおそうというものである。報告と議論の進展の中で、研究者はこうした「新しい公共」の実践にどのように関わっていくべきであるかについても活発な議論が交わされた。研究者と研究フィールドとの関わりをどのように考えていけばよいかということは、本年報の特集にもなっている昨年度のシンポジウム（問題は「解決」したのか？——環境紛争経験地域の再生を考える）からの課題でもある。今回の研究例会はこうした連続した問題意識を底流に、次回以降の例会、そして本年度（2011年度）大会のシンポジウム報告と討論につながるものとなっている。

今回の例会は、前半で「市民側からの新しい公共」について論じ、後半で「専門職側から見た子ども・子育て支援をめぐるネットワークの実態と市民への期待」を論じ、それをふまえて討論者がそれぞれの立場からコメントを述べ、会場の参加者からの質問を受け付けて総合討論を行なうというスタイルで進められた。

第一報告は「天白子ネット」代表でNPO法人「子ども＆まちネット」理事の奥田睦子氏による「市民側からの新しい公共——名古屋市天白区での子ども・子育て支援の実践事例をもとに」であった。奥田氏は、市民活動を、公共サービスの欠落点を共同で解決しようという視点から始まるものとし、そのような取り組みをしてきた「天白子ネット」の歩みを紹介した。その中でも子ども・子育て活動の全市的ネットワーキングをはかってきた経験について述べ、その展開の具体的局面についての報告があった。

第二報告は「天白子ネット」で事務局長として活動を行なっている吉岡美夏氏による「新しい公共をつくってきた名古屋市天白区の市民活動の事例」と題する報告であった。報告では天白区の地域特性についてふれた後、住民による組織を地縁組織・地域組織とテーマ系組織という軸、運動系組織とNPO、協働、ネットワーク的組織という軸の二軸を提示し、その中で市民活動の区分けが試みられた。

その後、「天白子ネット」の活動内容に移り、天白という地域でネットワークを重視して乳幼児期の子育て支援を行なうという会の大まかな性格が示され、「つたえる、あう、つながる」という三つの要素（それぞれ広報、サービス需給に関わる人の出会いの場の設定、ネットワーキング）を提示した。特にネットワーキングにより潜在的かつ制度的にカバーされていなかない新しいニーズの発掘に成功し、大きな支持を得ている状況が明らかにされた。こうした中で活動の各主体（市民、専門家、制度・行政）が、それぞれの領野を認識し、各主体では抱えきれないことを見極め、適切なアドバイスを出すことができるキーパーソンと共同で実際の活動にあたっていくことの重要性が示された。また、制度ですくいきれない人の存在をネットワーク内部に知らせ、そうした人々について対応すべき課題を明確化することが活動のひとつの主軸になっている状況が示された。その上で、市民側から見た「新しい公共」について、地域コミュニティを基盤にして、その中での人々の凝集性や相互作用の度合いを高めていくことで「新しい公共」の活動のパフォーマンスが向上することが述べられた。またその点をふまえ、ネットワーク組織が社会的凝集性や相互作用頻度増加に果たす意義の大きさが述べられた。

このような活動経験を持つ「天白子ネット」の視点から、現在言われる「新しい公共」の危うさについてのコメントが投げかけられた。それは、現在政府が提唱している「新しい公共」は、制度で対応している部分を民間や市民団体に開放するということであって、現状で制度外に置かれている人に対応した新たなサービス提供を行なうという側面が薄いのではないか、というものであった。このように、何が公共性を有することかの範囲をめぐり、その柔軟性と硬直性の問題を鋭く提起して、サービス提供者の主体性について問うた本報告は大変刺激に満ちたものであった。

前半の2報告を受けて「社会的養護専門職から見た実態と市民への期待」と題して中部学院大学短期大学部の伊藤龍仁氏からの報告がなされた。伊藤氏は社会的養護に関する制度について、児童養護施設、里親制度、児童自立生活支援事業、小規模住居型児童養育事業の概要を紹介し、その上で社会的養護分野における「新しい公共」を論じた。特に、市民、地域住民の立場から、無関心・無責任に陥らず、責任を取り戻していくプロセスがどこかで必要になってく

ることを述べ、「新しい公共」に対して、それが既存の制度や権限と住み分ける積み上げ・増型なのか、既存の権限を移譲していく穴埋め型なのかという問題系があることを示した。さらに施設移転とともに反対運動が生じた例が挙げられ、地域と社会的養護との間のずれをめぐる鋭い問題提起がなされた。

続いて「専門職から見た子ども・子育て支援をめぐるネットワークの実態と市民への期待」と題して名古屋短期大学の原田明美氏からの報告があった。氏の報告では今まで30年ほどの子育てにみられる変化を概観した後、親や家庭が抱える問題と地域の中での家族や親たちの孤立の問題が指摘された。こうした問題に地域的紐帯の中でなんらかの解決の糸口を発見していくための方策として「新しい公共」への言及が行なわれた。報告者によればこうした問題を解決していく上での「新しい公共」とは地域に住む住民が、主体的に自分たちの住む地域の福祉や生活の向上を考えるもので、そうした住民は互いの顔が見えるような小さな区画の住民であり、問題を抱えた人々もそういう環境の中に包摵していくようなことを指す。またそういう環境内で、専門家が地域に入ってどのような活動を行なうかがたいへん重要であるという認識が示された。

以上の4報告を受け、討論者からのコメントがあった。子ども＆まちネットの安藤純子氏は天白区の事例は成功例であると位置づけ、子ども＆まちネットのネットワーク上での位置特性、市民活動団体の情報資源に対する向きあい方、活動団体リーダーの資質、活動団体が拠点とする地域の特性と活動団体の性格についてコメントした。また「新しい公共」については現場の人が作り出すものであるという認識を明らかにし、特に「新しい公共」の担い手のひとつとされるNPOの重要な役割として、制度の隙間やそこからこぼれおちた人々の可視化を強調した。

日本福祉大学の末盛慶氏は議論の前提として社会学でいう公共と社会福祉学でいう公共の違いを明確にする必要があるという点に注意を喚起した。社会学でいう公共性論ではハーバーマスやアレントの公共空間論やこうした公共空間が制度や国家への批判的（critical）な姿勢を有する点に着目することに特徴があり、それに対して社会福祉学ではケアに関わることを公共と呼ぶという点が指摘された。また、各報告についてコメントをしつつ、市民が公共的なことを担うことは基本的によいことであるという前提が現在の言説には見られることにふれ、このような市民による取り組みが、自治の回復の方向であれ、行政の下請けの方向であれ新自由主義に親和的であることを意識しておくことが重要であるという認識を示した。

岐阜大学の山崎仁朗氏は、東海社会学会設立時からのテーマとして市民と専門職・研究者の連携があることを挙げ、調査でフィールドに入る中で、現場では見えにくいことを研究者が指摘できる可能性についてふれた。また、市民や研究者の立場は、国家や制度に対して批判的な姿勢で臨むと同時に、責任を公共主体から取り戻していくような、ある種の二正面作戦を遂行していくかなければならない状況にあることの困難さを指摘した。その上で、特に研究者の立場からの貢献として、実践の中から研究者がたどり着いた見地を研究者自身が発信していくとともにそれを実践のあり方を考えるきっかけとしていく方向性がありうることについて述べた。

その他、フロアから草の根保守主義と「新しい公共」の部分的親和性、養護施設に関する反対運動と運動参加者についての事例提供、研究者の役割について、現代日本の福祉国家機能の脆弱性に対してその再編局面で諸市民活動主体が政治的なアクションを起こす傾向の弱さなどに関する鋭い指摘がなされ、それぞれの意見について登壇者から真摯な意見が返されることに

なった。

今回の例会は、「新しい公共」のコンセプトのうちにある困難（特に末盛氏、山崎氏のコメントに明確にあらわされていたような、市民の批判性、主体性と福祉国家制度体制の尊重というアンビバレンス）を受け止め、その中でどのように個々の活動がなされているのかの見取り図を描くことに成功していたといえる。また実践活動自体にそうした困難を抱えつつも、個別事例の実践の意義を評価していく上での方向性、またそこに専門職・研究者がどのように関わりを持ち、貢献し、その上でそれを各方面の糧としていくためには何が考えられるのかについても議論が行なわれつつ参加者の理解が深まっていった。こうした意味で、本例会は大会シンポジウムに向けた問題意識醸成に大きな力があったと考えられる。

もちろん、本例会で出された問題群は一朝一夕に解決するものではない。今回の数々の論点の背景にある問題意識は、東海社会学会の歩みにともなう一種の通奏低音として、変奏をともないつつ、今後の学会での議論展開の方向と様々な局面で関わりを持ってくることになるだろうと考えられるのである。今後の展開をいっそ注視していきたい。

（山口博史：名古屋大学）